

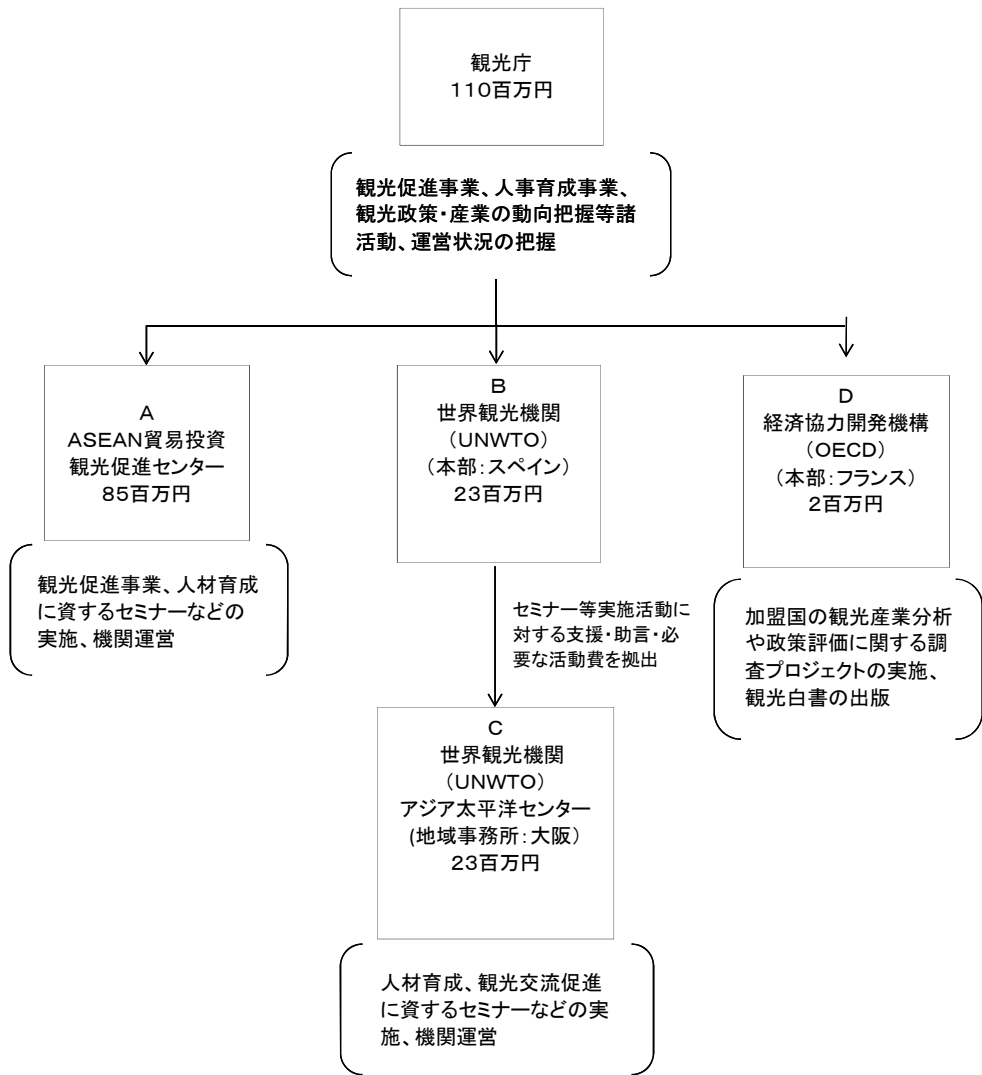
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S56~		担当課室	参事官		参事官 高見牧人		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条		関係する計画、通知等	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方向の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	110	113	110	110		
	執行額	110	113	110				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	i)訪日外国人旅行者数 ii)日本人海外旅行者数 iii)国内における観光旅行消費額	成果実績	i)万人 ii)万人 iii)兆円	i)679 ii)1544.6 iii)22.1	ii)861 ii)1663.7 iii)23.8	ii)622 ii)1699.4 iii)集計中	i)1800 ii)2000 iii)30	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	拠出金という経費の性質上、定量的な活動指標は示せない		活動実績(当初見込み)				() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	拠出金という経費の性質上、単位当たりのコストは算出できない				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際観光機構等拠出金(ASEAN貿易投資観光促進)	85.338						
	国際観光機構等拠出金(世界観光機関)	22.633						
	国際観光機構等拠出金(経済開発協力機構)	2.400						
	計	110.371	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	拠出金という経費の性質上、各国国際機関の活動成果に対する直接の貢献度を把握しにくい。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各国国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。各国国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0467	平成23年行政事業レビュー	0442

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. ASEAN貿易投資観光促進センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	85			
計		85	計		0
B. 世界観光機関(UNWTO)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	23			
計		23	計		0
C. 世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	23			
計		23	計		0
D. 経済開発協力機構(OECD)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト活動費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	85		
2	世界観光機関(UNWTO)	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	23		
3	世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター	人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	23		
4	経済開発協力機構(OECD)	加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトの実施、観光白書の出版	2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					